

## 【NEWS RELEASE】

2024年4月1日

各 位

株式会社三井住友フィナンシャルグループ  
株式会社三井住友銀行伊勢原市日向地区の森林取得とその活用について

株式会社三井住友銀行（頭取 CEO：福留 朗裕、以下、「三井住友銀行」）は、神奈川県伊勢原市日向地区の森林約220haを「SMBCの森」として取得することをお知らせいたします。

取得する森林では、以下の取組を行うことにより、ネイチャーポジティブ・脱炭素社会の実現、環境教育の実施、森林業の活性化等、社会的価値の創造に取り組んでまいります。

## ① 生物多様性の維持

日向地区には、希少な動植物が生息しています。生物多様性の保全に向けた取組を行うことでOECM(※1)の認定を受けるとともに、具体的な取組内容を広く発信し30by30の実現に貢献するため、30by30アライアンス(※2)へ加入しました。

## ② 森林由来のJ-クレジットの創出

森林は森林経営計画(※3)に基づいた間伐・植林等、適切に管理することで、樹木の成長を促し、吸収する二酸化炭素吸収量を増やすことができます。増加した吸収量については、J-クレジット制度(※4)の認定申請を経てクレジット化し、自社のカーボン・オフセットに使用する予定です。

## ③ 環境教育サイトの設置

株式会社三井住友フィナンシャルグループ（執行役社長グループ CEO：中島 達、以下、当社グループを総称して「SMBCグループ」）が2006年の創設時から支援している「富良野自然塾」(※5)の監修を受けて環境教育サイトを設置し、教育プログラムを実施します。様々な世代の方に、自然環境の大切さを改めて感じてもらうことで、持続可能な社会づくりに主体的に参加できる人材育成を目指します。

## ④ 森林業の活性化

木材は成長過程で二酸化炭素を吸収するほか、国産材は輸送に伴う二酸化炭素の排出も抑制できるため、環境に優しい建材とされています。SMBCの森で生産される木材や間伐材を、自社の建築物材料や、自社で使う家具、紙製品、バイオエネルギーほかで幅広く活用することで、国産材の認知度を高める等、森林業の活性化にも取り組みます。



※1：OECM

Other Effective area based Conservation Measures（その他の効果的な地域をベースとする手段）の頭文字で、保護地域以外で効果的な自然保全が行われている地域を指す国際的な認定制度です。

※2：30by30 アライアンス

2030年までに自国の陸域・海域の30%を保全・保護するという国際的な目標を達成するための連携体です。生物多様性の損失を食い止め、回復させる（ネイチャーポジティブ）というゴールに向けて活動しています。

※3：森林経営計画

森林の持続可能な利用と保全を目指し、伐採や植林等の具体的な作業計画を定めた指針です。生物多様性の保護や災害防止を含め、森林の多面的な機能を維持・向上させるために策定されます。

※4：J-クレジット制度

日本国内で削減または吸収された温室効果ガス量をクレジットとして認定し、企業や団体が自らの排出削減量として利用できる制度です。

※5：富良野自然塾

作家・倉本聰氏が主宰する環境教育施設です。北海道富良野市で閉鎖されたゴルフ場を元の森に還す「自然返還事業」と、そのフィールドを使った「環境教育プログラム」を行っています。

以 上